

# 平成19年3月期

# 中間決算短信(連結)

平成 18 年 11 月 15 日

845 (16.9)

上 場 会 社 名 サンコーテクノ株式会社 コード 番 号 3435

上場取引所 本社所在都道府県

890 (19.2)

JASDAQ

東京都

(URL <a href="http://www.sanko-techno.co.jp">http://www.sanko-techno.co.jp</a>)

代表取締役社長執行役員管理本部長

洞下 実 水戸 功

代 表 者 役職名 問合せ先責任者 役職名

18年3月期

平成 18 年 11 月 15 日

TEL (03)3803-1251

決算取締役会開催日 米国会計基準採用の有無

18年9月中間期の連結業績(平成18年4月1日~平成18年9月30日)

16, 360 ( 9.5)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切り捨て) 売上高 営業利益 経常利益 百万円 百万円 百万円 18年9月中間期 7, 811 ( 5. 5) 258 ( $\triangle$ 10.3) 250 ( 3.0) 17年9月中間期 287 (136.7) 242 (109.8) 7, 404 ( 24. 4)

	中間(当期)純利益	1 株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益		
	百万円 %	円 銭	円 銭		
18年9月中間期	207 (83.6)	190 26	_		
17年9月中間期	113 ( 99. 2)	108 69	_		
18 年 3 日期	462 ( 27 1)	395 58	_		

(注)①持分法投資損益 18年9月中間期 △0百万円 17年9月中間期 △3百万円 18年3月期 △3百万円

②期中平均株式数(連結) 18 年 9 月中間期 1,092,516 株 17 年 9 月中間期 1,041,657 株 18 年 3 月期 1,067,116 株

③会計処理の方法の変更

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態 (百万円未満切り捨て)

	総 資 産	総 資 産 純 資 産 自己資本比率			
	百万円	百万円	%	円 銭	
18年9月中間期	14, 760	6, 571	43.0	5, 807 59	
17年9月中間期	14, 224	5, 846	41. 1	5, 349 50	
18年3月期	14, 192	6, 239	44. 0	5, 674 62	

<sup>(</sup>注)期末発行済株式数(連結)18年9月中間期 1,092,514株 17年9月中間期 1,092,908株 18年3月期 1,092,554株

### (3)連結キャッシュ・フローの状況

(百万円未満切り捨て)

(-) ( <u>-</u> )				- / •   •/  ·     • /   • /
	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年9月中間期	427	$\triangle 427$	$\triangle 135$	1, 096
17年9月中間期	542	$\triangle 350$	98	1, 471
18年3月期	837	△481	△321	1,226

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5 社. 持分法適用非連結子会社数 一社 持分法適用関連会社数 1 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

—社 一社 (除外) 連結 (新規) 一社 (除外) 持分法 (新規) 一社

2. 19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日) (百万円未満切り捨て)

	売 上 高	経 常 利 益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	16, 929	846	480

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期)

参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 439 円 39 銭 ※上記の業績予想につきましては発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の 業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。 上記の業績予想に関連する事項につきましては、添付資料の8ページを参照してください。

# 1.企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社6社、関連会社1社により構成され、その主な事業内容は建設資材製造事業 (アンカー、ドリル、ファスナーの製造販売、その他建設資材の販売及び工事の施工)と新事業(プリント基板の製造及び販売、岩盤浴施設(店舗)の運営)であります。

1. 当社グループの概要について

#### A. 建設資材製造事業

① 当社

メイン製品であるあと施工アンカー製品を中心に、ドリル製品、ファスナー製品の製造・ 販売を手がけ、屋上防水や耐震補強工事・外 壁補修工事等を展開しております。

② SANKO FASTEM(THAILAND)LTD. (連結子会社)

あと施工アンカー製品を中心に製造し、主に 日本向けの販売を行っております。

③ 三幸商事顧問股份有限公司 (連結子会社)

輸入商材の仲介業務及び、新商材の発掘を中心に、日本向け業務を行っております。

④ アイエスエム・インタナショナ (連結子会社) ル株式会社 あと施工アンカー関連商品をEU諸国から輸

入し、販売を行っております。

⑤ 株式会社 I K K (連結子会社)

小型鉄筋カッター、ベンダー製品を中心とし

た油圧電動工具を製造し、国内外に販売を行

っております。

⑥ 株式会社サンオー (持分法適用関連会社)

あと施工アンカー部品の組付け(製品化)を

行っております。

#### B. 新事業

① 株式会社スイコー

(連結子会社)

電子プリント基板の設計からマウントまでの

一貫生産、販売を行っております。

② サンコーストナジー株式会社 (非連結子会社)

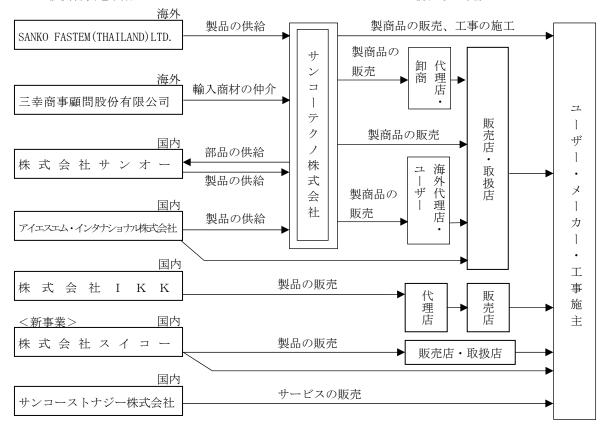
岩盤浴施設(店舗)の運営を行っています。

(注)連結子会社であります株式会社 I K K (旧社名 石原機械工業株式会社) は、平成18年6月29日の定時株主総会において、社名を変更しております。

[事業系統図] 以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

<建設資材製造事業>

〔販 売 先〕



### 2. 経営方針

#### 1. 経営の基本方針

当社グループは、"奉仕は真価の追求なり、啓発は未来の追求なり、協調は繁栄の追求なり"を経営理念とし、主に建設資材分野において、時代の要請に適合した価値ある製品・工法等を創り・活かしながら、人々がより安心して暮らせる社会の実現を目指しております。"人のお役に立つために、創造提案型企業を目指す"を基本方針として掲げ、経営を推進しております。

### 2. 利益配分に関する基本方針

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、 配当性向30%を目標に安定した配当を継続していくことを基本方針としております。

当期の配当につきましては、上記の方針に基づき1株につき65円の配当とさせて頂く予定であります。 内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく今まで以上にコスト競争力を高め市場ニーズに応える研究開発(製造)体制を強化し、有効投資をしてまいりたいと考えております。

#### 3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、投資単位の引下げが個人投資家の拡大並びに株式流通の活性化のために有用な施策の一つと考えておりますが、株価推移及び投資単位の分布状況を注意深く見守りながら、今後の課題として検討していく所存であります。

#### 4. 目標とする経営指標

当社グループは、主な経営指標として売上高営業利益率、経常利益率を重視しております。今後は経営資源の有効活用や、さらなるコスト意識をもち、総資産利益率(ROA)・自己資本利益率(ROE)にも着目し、経営品質を高めていく所存であります。

#### 5. 中長期的な経営戦略

当社グループは、中長期的な経営戦略として、"住環境におけるニッチ分野でトップ企業を目指す"を中期経営方針として掲げ、次の5項目に重点をおいて経営を進めております。

### (1) リニューアル事業の積極展開

当社グループを取り巻く建設業界は、スクラップ&ビルドからリニューアルの時代へ向かいつつあり、リニューアル市場は建設市場にとって有望な市場と捉えておりますので、当社グループが有する特許工法で、顧客ニーズも高く、かつ採算性の良い「テクノパネル工法」、「一面耐震補強工法」等の販売強化を図ります。

### (2) 海外事業の拡大

従来はアンカー製品の製造、輸入商材の仲介、海外情報の収集が海外事業の主な目的でありましたが、 今後はアジアナンバーワンを目指し、㈱IKKの海外販売を含めタイからシンガポール、マレーシア及び インド並びに台湾への販売活動の強化を推進します。

また、SANKO FASTEM(THAILAND)LTD. を製造拠点としてだけではなく、海外における販売拠点として機能させてまいります。

一方、製造面ではフル稼働しているSANKO FASTEM(THAILAND)LTD.に次ぐ新たな製造拠点の検討を進めます。

#### (3) トータルシステム開発の強化

商品から工法、検査までカスタマー・インで高付加価値なトータルシステムの開発活動を実施しております。開発部隊であるカスタマーテクノセンターの拡張を踏まえ、より一層お客様とのコミュニケーション力を高めてまいります。

「カスタマー・イン」とは、当社の造語ですが、お客様の心に入ってニーズをがっちり汲み取れるよう商品から工法、そしてその後の検査という一貫したシステム開発を推進します。

#### (4) 製造技術の開発強化

製造技術のソフト・ノウハウ面での開発に注力した開発強化を推進いたします。具体的施策として次の 施策を実施いたします。

- ・多品種少量生産用設備の導入によるコストダウン。
- ・協力工場への技術移転等のさらなる積極化。

#### (5) 新規事業への積極投資

当社は、商品の海外調達に積極的に取組むため、平成18年1月にアイエスエム・インタナショナル㈱を子会社化しました。さらなるシナジー効果が期待できる分野への投資拡大を推進しております。

### 6. 対処すべき課題

当社グループを取り巻く建設業界は、新築からリニューアルへの移行が高まってくると予想され、加えて海外からの安価な商品の流入による利益圧縮が推測されます。

このような業況下、当社グループは、次の大きな節目となる創業50周年に向けて、さらに経営の合理化、企業体質の強化、並びに法令遵守を徹底し企業価値の向上に全力を傾注し、以下の経営重点課題に取り組んでまいります。

### (1) 原価低減及び採算性の確保に対する課題と対処方針

当社グループは、最新設備の導入によりフレキシブルな加工体制を確立し、コストダウンを積極的に進めてまいります。また、リニューアル関係については、採算性の高い工法に特化した受注を推進し利益追求をしてまいります。

#### (2) 品質管理に対する課題と対処方針

当社は、ISO9001(※1)、ISO14001(※2)を取得しており、国際的な品質管理・環境管理基準に従った製造から販売までの管理システムを有しておりますので、これを維持・改善してまいります。

	登録番号	登録内容	取得部門				
IS09001 (※1)	JMAQA983	あと施工アンカー(金属拡	営業本部、東京支店、営業企画部、				
		張アンカー打込み方式)、 製品の設計、製造及び付帯 サービス	総務部、購買部、品質管理部、中央 物流センター、生産部製造課、カス タマーテクノセンター				
IS014001 (※2)	JSAE069		関宿工場表面処理部				

### (3) 海外生産拠点のリスクに対する課題と対処方針

当社の取締役がタイ子会社のSANKO FASTEM (THAILAND) LTD. の社長を兼務しており、定期的に情報交換することで、海外生産拠点におけるトラブルや現地の法規制等の変更等の情報収集及びリスクへの対処を推進しております。

### (4) 取引先の信用リスクに対する課題と対処方針

当社グループは従来から取引先の信用リスクマネジメントには鋭意取り組んでおり、不良債権に対して 当社グループとして十分と考える引当金を積んでおりますが、こうした取組みをさらに強化してまいりま す。

### (5) 保有技術の維持に対する課題と対処方針

当社のカスタマーテクノセンター内に「お客様相談窓口」を設置しており、ユーザーニーズの動向を適切に把握することに加え、そのニーズに即応することで、建築技術の進歩や代替技術・代替商品の出現、技術標準の変化等の発生に備えると共に、関連する技術の進捗管理や知的財産の形成と管理を積極的に推進しております。

(6) 知的財産権の保護に対する課題と対処方針 当社の経営企画室に、知的財産管理者を配置して知的財産権の流出・侵害等のリスクの回避に努めております。

- (7) 建設業界における法的規制に対する課題と対処方針 当社は、総務部の法務担当者と内部監査室を配備して関連する法的規制の遵守に努めております。
- 7. 親会社等に関する事項 該当事項はありません。
- 8. 内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載しております。

# 3. 経営成績及び財政状態

#### 経営成績

当中間連結会計期間における我が国経済は、原材料価格の高騰や米国経済の減速など、景気の勢いを鈍化させる要因はありましたが、企業は投資や雇用の拡大などに前向きなことや、個人消費の伸びも堅調なことから国内民間需要は底堅く、概して好調に推移しました。一方、建設業界におきましては、景気の回復で民間の建設投資は安定的に増加していますが、公共投資は縮小傾向にあり、前年に引き続き厳しい環境が続きました。

このような中、当社グループでは、付加価値の高い製品・工法および製造技術の開発強化や市場ニーズに対応した販売強化などの重点方策を推進し、業績向上に努めてまいりました。

その結果、売上高は7,811百万円(前年同期比5.5%増)、経常利益250百万円(同3.0%増)、中間純利益207百万円(同83.6%増)となりました。中間純利益の前年同期比大幅増は、固定資産売却益(土地・建物の売却益)166百万円が主な要因であります。

なお、各事業及び製品群別概況は以下のとおりであります。

#### (建設資材製造事業)

#### ①アンカー製品群

売上高は3,964百万円(前年同期比4.6%増)、売上総利益は1,122百万円(同3.5%減)となりました。 民間設備投資の好況を背景に、顧客のブランド志向などからくる当社製品の市場シェアの拡大が売上増に 寄与しました。一方、利益面については、前連結会計年度から引き続いた原材料である鋼材市況の高騰に より売上原価はアップしました。外注加工費の削減や、当社内の加工技術の改善による生産効率の向上と いった企業努力で原価削減を推進しましたが、利益率は前年同期比で微減となりました。

#### ②ドリル・電動工具製品群

売上高は1,704百万円(前年同期比20.1%増)、売上総利益は542百万円(同12.4%増)となりました。㈱IKKとの連携による販売体制が好調で、電動工具の売上高が順調に伸びたことが増収増益に大きく寄与しました。

#### ③ファスナー製品群

売上高は1,036百万円(前年同期比1.1%減)、売上総利益は271百万円(同4.4%減)となりました。前年同期に発生した自然災害による復興需要が、当中間連結会計期間になくなったことが減収減益の要因となりました。復興需要を除いた実績推移でみると順調に推移しました。

### ④リニューアル関係

売上高は656百万円(前年同期比10.0%増)、売上総利益は152百万円(同39.1%増)となりました。公共 投資の縮小に加えて、天候不順や昨年末に発覚した耐震偽装等の影響により一部地域で現場が停滞するな ど厳しい環境下におかれましたが、鉄道や高速道路、学校などの公共インフラや施設に特化した耐震物件 の受注活動を推進すると共に、安定した利益率の確保を追及する営業体制を遂行したことで、大幅な増収 増益となりました。

#### ⑤その他製品群

売上高は265百万円(前年同期比29.6%減)、売上総利益は63百万円(同6.5%減)となりました。乾式床上工法の事業縮小が減収減益の主な要因となりました。しかしながら、当社グループが推進する屋上断熱防水工法やFRPシート関連、接着剤等の新製品の販売は、順調に推移しました。

#### (新事業)

売上高は182百万円(前年同期比5.5%増)、売上総利益は51百万円(同17.4%増)となりました。㈱スイコーの新規取引先の拡大に伴うマウント部門が好調に推移したことで、前年同期比で大幅な増収増益となりました。

#### 2. 財政状態

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末と比較して129百万円減少(10.6%減)し、当中間連結会計期間末には1,096百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は427百万円(前年同期は542百万円の増加)となりました。これは主として税金等調整前中間純利益391百万円に加え、売上債権の減少が123百万円、仕入債務の増加が367百万円となった一方、有形固定資産売却益が166百万円、たな卸資産の増加が294百万円となったことによるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は427百万円(前年同期は350百万円の減少)となりました。これは主として 有形固定資産の取得による支出427百万円に加え、貸付金の貸付による支出が180百万円となった一方、有 形固定資産の売却による収入が186百万円となったことによるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は135百万円(前年同期は98百万円の増加)となりました。これは主として長期借入金の返済による支出191百万円に加え、親会社による配当金の支払額が81百万円となった一方、短期借入金の純増加が143百万円となったことによるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成17年	F3月期	平成18年	平成19年3月期		
	中間	期末	中間	期末	中間	
自己資本比率(%)	32. 9	36. 9	41. 1	44. 0	43.0	
時価ベースの自己資本			35. 3	46. 9	38. 1	
比率 (%)	_	_	35. 3	46. 2	36. 1	
債務償還年数(年)	8.8	7. 5	4. 3	5. 1	4.9	
インタレスト・ガバ	10 E	10.1	10. 4	14.4	10.0	
レッジ・レシオ (倍)	12.5	10. 1	19. 4	14. 4	19.8	

時価ベースの自己資本比率:株式時価総額/総資産

債務償還年数:有利子負債/営業キャッシュ・フロー

(中間期については、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため 2 倍しております。)

インタレスト・ガバレッジ・レシオ:営業キャッシュ・フロー/利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※有利子負債は、連結(中間連結)貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての 負債を対象としております。

※営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結(中間連結)キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

### 3. 通期の見通し

2006年6月に国土交通省が発表した「平成18年度建設投資見通し」によれば、2006年度の建設投資額は前年度 比1%減の52兆9100億円となる見通しです。建設投資額はピークだった1992年の84兆円に比べて約4割減少して おり、経営環境は依然として厳しい状況が予想されます。しかし、景気の回復で民間の建設投資が堅調に推移 しているほか、頻発する台風や大地震などの災害リスクの急速な高まりや構造物の耐震性能に対する関心の高 まりを背景に、国交省の重点施策の一つである社会資本の補修など防災・減災対策が活発に展開され始めたこ とから、当社グループが取り扱う製品並びに工法の需要は高まってくると考えられます。

通期の連結業績の見通しにつきましては、売上高16,929百万円(前期比 3.5%増)を予想しております。利益面につきましては、前期に引き続いて、鋼材市況の高騰が考えられることから、コスト削減や効率化を進めることで原価増を抑制し、売上総利益4,802百万円(同3.3%増)、営業利益921百万円(同3.5%増)、経常利益846百万円(同0.1%増)当期純利益480百万円(同3.9%増)を予想しております。

### 4. 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、中間決算短信提出日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 調達・生産・品質管理に関するリスク

### ①原材料の価格変動について

当社グループが製造・販売するアンカー、ファスナー等の原材料輸入に対し為替変動によって、調達コストが増加する可能性があります。当社グループとしてはこれに対処するため、情況によっては販売価格へ転化させていく方針でありますが、当該施策が販売価格へ十分に転嫁できなかった場合には当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

### ②生産・品質管理について

当社グループの予測を超えた事象により、製品の欠陥・リコール等に伴う費用が発生する可能性もあります。その結果、当社グループの事業、財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

### ③海外生産拠点について

当社グループのアンカー製品における販売実績(平成18年3月期)のうち8.3%はタイ子会社のSANKO FASTEM (THAILAND) LTD.で生産しているため、現地におけるトラブル、現地の法規制等の変更によって生産に支障をきたした場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

### (2) 与信に関するリスク

当社グループには、取引先から支払われるべき金銭の不払いに係わるリスクが存在します。わが国経済は景気の持続的成長が続いておりますが、成熟期を迎え多くの産業において市場規模拡大が期待できなくなってきている状況を考慮いたしますと、景気動向にかかわらず、今後も倒産企業数が高水準で推移する可能性があります。信用状況が悪化する顧客が増大した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に及ぶ悪影響を回避できるという保証はありません。

#### (3) 保有技術に関するリスク

当社グループは創業以来、約40年間にわたって蓄積した技術ノウハウを活用し、製品開発・提案を行っておりますが、当社グループの予測以上の急激な建築技術の進歩や代替技術・代替商品の出現、技術標準の変化等が発生した場合には対応が困難となる可能性があり、結果として当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (4) 知的財産権に関するリスク

当社グループは、アンカー製品に関する特許権等を数多く取得し、知的財産権の保護に注力しておりますが、特許未取得の技術については、流出・侵害される恐れがあります。また、当社グループが他社の所有する知的財産を侵害する恐れもあり、当社グループがかかる事態を防止し、あるいは適切な回復をすることができない可能性があります。

### (5) 法的規制について

当社グループ及び当社グループの販売先が属する建設業界は、建設業法、建築基準法、国土利用計画法、都市計画法、独占禁止法等により法的規制を受けています。そのため、上記法律の改廃や新たな法的規制の新設、適用基準の変更等によっては、当社グループの事業が制約される可能性があり、結果として当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

### (6) 業界動向について

日本においては公共投資の減少等によって建設業界が縮小傾向にあることに加え、中国に端を発した建設鋼材の価格高騰は、建設市場の逼迫に拍車をかけております。今後、予想を超える急激な市場縮小、または鋼材価格のさらなる高騰が起こった場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

### (7) 業績の下期偏重について

当社グループが製造・販売するアンカー、ファスナー等は建設業界向けの建設資材であり、公共投資の 影響などにより、従来、下期偏重型の経営成績となっております。今後も同様の傾向が続き、売上高が翌 期にずれ込む場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

なお、平成18年3月期における上半期、下半期の経営成績は以下のとおりであります。

### ①連結

	42期_	上期	42期	下期	42期(平成18年3月期)		
項目	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
売上高	7, 404	45. 3	8, 955	54. 7	16, 360	100.0	
営業利益	287	32. 3	602	67. 7	890	100.0	
経常利益	242	28. 7	602	71. 3	845	100.0	

### ②単体

<u> </u>										
項目 売上高	42期_	上期	42期	下期	42期(平成18年3月期)					
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)				
売上高	6, 122	44.0	7, 787	56. 0	13, 910	100.0				
営業利益	151	22.6	519	77. 4	671	100.0				
経常利益	122	19. 1	520	80. 9	643	100.0				

# 4. 中間連結財務諸表等

- (1) 【中間連結財務諸表】
  - ①【中間連結貸借対照表】

		前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)			連結会計期間 18年9月30日		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)			
区分	注記 番号	金額(	千円)	構成比 (%)	金額(	(千円)	構成比 (%)	金額(	千円)	構成比 (%)
(資産の部)										
I 流動資産										
1. 現金及び預金			1, 589, 522			1, 192, 526			1, 352, 971	
2. 受取手形及び売 掛金	<b>※</b> 6		4, 034, 080			4, 441, 728			4, 564, 807	
3. たな卸資産			2, 412, 594			2, 377, 397			2, 070, 829	
4. 未収入金			99, 598			104, 679			136, 218	
5. 繰延税金資産			87, 193			107, 269			101, 860	
6. その他			113, 812			239, 297			66, 507	
貸倒引当金			△14, 944			△8, 268			△12, 284	
流動資産合計			8, 321, 856	58. 5		8, 454, 631	57. 3		8, 280, 911	58. 3
Ⅱ 固定資産										
1. 有形固定資産										
(1) 建物及び構築 物	<b>※</b> 1、2	1, 304, 847			1, 351, 114			1, 199, 809		
(2) 機械装置及び 運搬具	<b>※</b> 1	589, 861			573, 172			616, 213		
(3) 工具器具備品	<b>※</b> 1	90, 825			91, 634			87, 526		
(4) 土地	<b>※</b> 2	2, 728, 407			2, 856, 045			2, 620, 552		
(5) 建設仮勘定		_	4, 713, 941		14, 000	4, 885, 967		52, 773	4, 576, 875	
2. 無形固定資産										
(1) 連結調整勘定		41, 357			_			39, 248		
(2) のれん		_			78, 170			_		
(3) その他		30, 044	71, 402		34, 391	112, 561		39, 124	78, 373	
3. 投資その他の資 産										
(1) 投資有価証券		320, 498			331, 577			317, 419		
(2) 長期貸付金		19, 205			11, 030			16, 040		
(3) 繰延税金資産		438, 828			403, 809			405, 294		
(4) 投資不動産	<b>※</b> 1、2	113, 528			290, 375			301, 839		
(5) その他		255, 308			302, 349			247, 550		
貸倒引当金		△29, 665	1, 117, 704		△31, 323	1, 307, 819		△31, 438	1, 256, 706	
固定資産合計			5, 903, 048	41.5		6, 306, 348	42.7		5, 911, 955	41.7
資産合計			14, 224, 905	100.0		14, 760, 979	100.0		14, 192, 866	100.0

		前中間連結会計 (平成17年9月3		連結会計期間 18年9月30日		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)			
区分	注記番号	金額 (千円)	金額 (千円) 構成比 (%) 金額 (千円) 構成比 (%) 金額 (千円)		千円)	構成比 (%)			
(負債の部)									
I 流動負債									
1. 支払手形及び買 掛金		1, 519,	085		1, 701, 683			1, 312, 451	
2. 短期借入金	<b>※</b> 2	3, 231,	387		3, 441, 413			3, 133, 150	
3. 未払法人税等		108,	021		172, 161			246, 414	
4. 賞与引当金		157,	991		172, 745			151, 059	
5. その他		345,	593		440, 435			361, 871	
流動負債合計		5, 362,	37. 7		5, 928, 440	40. 2		5, 204, 947	36. 7
Ⅱ 固定負債									
1. 長期借入金	<b>※</b> 2	1, 410,	392		745, 490			1, 101, 952	
2. 退職給付引当金		932,	783		923, 789			953, 727	
3. 役員退職慰労引 当金		222,	248		224, 805			229, 973	
4. 繰延税金負債		88,	161		104, 343			96, 060	
5. その他		149,	676		262, 548			144, 027	
固定負債合計		2, 803,	761 19. 7		2, 260, 976	15. 3		2, 525, 740	17.8
負債合計		8, 165,	57. 4		8, 189, 417	55. 5		7, 730, 687	54. 5
(少数株主持分)									
少数株主持分		212,	556 1.5		_	_		222, 351	1.5
(資本の部)									
I 資本金		768,	590 5.4		_	_		768, 590	5. 4
Ⅱ 資本剰余金		581,	191 4.1		_	_		581, 191	4. 1
Ⅲ 利益剰余金		4, 485,	31. 5		_	_		4, 834, 350	34. 1
IV その他有価証券評 価差額金		35,	0.3		_	_		36, 300	0.2
V 為替換算調整勘定		△22,	435 △0.2		_	_		22, 794	0.2
VI 自己株式		$\triangle 1$ ,	384 △0.0		_	_		△3, 400	△0.0
資本合計		5, 846,	508 41.1		_	_		6, 239, 827	44. 0
負債、少数株主持 分及び資本合計		14, 224,	905 100.0		_	-		14, 192, 866	100.0

		前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)				当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(	千円)	構成比 (%)	金額(	金額 (千円)		金額 (千円)		構成比 (%)	
(純資産の部)											
I 株主資本											
1. 資本金			_	_		768, 590	5. 2		_	_	
2. 資本剰余金			_	_		581, 191	3.9		_	_	
3. 利益剰余金			_	_		4, 920, 624	33. 4		_	_	
4. 自己株式			_	_		△3, 640	△0.0		_	_	
株主資本合計			_	_		6, 266, 766	42. 5		_	_	
Ⅲ 評価・換算差額等											
1. その他有価証券 評価差額金			_	_		28, 069	0.2		-	_	
2. 為替換算調整勘定			-	_		50, 035	0.3		-	_	
評価・換算差額等 合計			-	_		78, 104	0.5		_	_	
Ⅲ 少数株主持分			_	_		226, 691	1.5		_	_	
純資産合計			_	_		6, 571, 562	44. 5		_	_	
負債及び純資産合 計			_	_		14, 760, 979	100.0		_	_	

# ②【中間連結損益計算書】

		(自 平)			当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(	千円)	百分比 (%)	金額(	(千円)	百分比(%)	金額(	千円)	百分比(%)
I 売上高			7, 404, 287	100.0		7, 811, 309	100.0		16, 360, 087	100.0
Ⅱ 売上原価			5, 252, 776	70. 9		5, 606, 902	71.8		11, 709, 439	71.6
売上総利益			2, 151, 511	29. 1		2, 204, 406	28. 2		4, 650, 648	28. 4
Ⅲ 販売費及び一般管理 費	<b>※</b> 1		1, 863, 553	25. 2		1, 946, 238	24. 9		3, 760, 509	23. 0
営業利益			287, 957	3. 9		258, 167	3. 3		890, 138	5. 4
IV 営業外収益										
1. 受取利息		432			1, 108			940		
2. 受取配当金		2, 893			2, 949			3, 553		
3. 仕入割引		46, 135			45, 522			99, 578		
4. 投資不動産賃貸料		14, 205			17, 396			28, 398		
5. その他		15, 320	78, 987	1.1	16, 105	83, 082	1. 1	37, 619	170, 089	1.1
V 営業外費用										
1. 支払利息		30, 688			28, 457			59, 289		
2. 売上割引		45, 897			45, 554			94, 197		
3. 新株発行費		30, 157			_			30, 157		
4. 持分法による投資 損失		3, 096			830			3, 895		
5. その他		14, 244	124, 083	1. 7	16, 249	91, 091	1.2	27, 227	214, 766	1.3
経常利益			242, 861	3. 3		250, 158	3. 2		845, 461	5. 2
VI 特別利益										
1. 固定資産売却益	<b>※</b> 2	7			166, 870			12		
2. 関係会社株式売却 益		_			_			648		
3. 投資有価証券売却 益		_			_			29, 632		
4. 貸倒引当金戻入益		22, 363	22, 371	0.3	4, 164	171, 034	2. 2	18, 553	48, 847	0.3
VII 特別損失										
1. 固定資産売却損	<b>※</b> 3	1, 605			_			1, 605		
2. 固定資産除却損	<b>※</b> 4	6, 017			29, 527			13, 583		
3. 減損損失	<b>※</b> 5	23, 300			_			23, 300		
4. 投資有価証券評価 損		1, 540	32, 462	0.5	_	29, 527	0.4	1, 540	40, 028	0.3
税金等調整前中間 (当期) 純利益			232, 769	3. 1		391, 665	5. 0		854, 279	5. 2
法人税、住民税及 び事業税		98, 841			168, 651			341, 071		
法人税等調整額		7, 595	106, 437	1.4	10, 092	178, 744	2. 3	33, 238	374, 309	2.3
少数株主利益(控 除)			13, 110	0.2		5, 064	0.0		17, 841	0. 1
中間(当期)純利 益			113, 221	1.5		207, 856	2. 7		462, 128	2.8
	ļ									

# ③【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】 中間連結剰余金計算書

一同是相称水亚山茅					
		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		連結剰余 (自 平成17	計年度の 金計算書 年4月1日 年3月31日)
区分	注記 番号	金額(	千円)	金額(	千円)
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			243, 108		243, 108
Ⅱ 資本剰余金増加高					
1. 増資による新株の発 行		338, 083	338, 083	338, 083	338, 083
Ⅲ 資本剰余金中間期末 (期末)残高			581, 191		581, 191
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			4, 452, 290		4, 452, 290
Ⅱ 利益剰余金増加高					
1. 中間(当期)純利益		113, 221	113, 221	462, 128	462, 128
Ⅲ 利益剰余金減少高					
1. 配当金		49, 068		49, 068	
2. 役員賞与		31, 000	80, 068	31, 000	80, 068
IV 利益剰余金中間期末 (期末) 残高			4, 485, 443		4, 834, 350

# 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	768, 590	581, 191	4, 834, 350	△3, 400	6, 180, 731
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当 (注)			△81, 941		△81, 941
役員賞与 (注)			△39, 641		△39, 641
中間純利益			207, 856		207, 856
自己株式の取得				△239	△239
株主資本以外の項目の中間 連結会計期間中の変動額 (純額)					
中間連結会計期間中の変動額 合計 (千円)	_		86, 273	△239	86, 034
平成18年9月30日 残高 (千円)	768, 590	581, 191	4, 920, 624	△3, 640	6, 266, 766

	11111	平価・換算差額	少数株主		
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価·換算 差額等合計	持分	純資産合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	36, 300	22, 794	59, 095	222, 351	6, 462, 178
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当 (注)					△81, 941
役員賞与(注)					△39, 641
中間純利益					207, 856
自己株式の取得					△239
株主資本以外の項目の中間 連結会計期間中の変動額 (純額)	△8, 231	27, 240	19, 009	4, 340	23, 349
中間連結会計期間中の変動額 合計 (千円)	△8, 231	27, 240	19, 009	4, 340	109, 383
平成18年9月30日 残高 (千円)	28, 069	50, 035	78, 104	226, 691	6, 571, 562

<sup>(</sup>注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

# ④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フ ロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・ フロー				
税金等調整前中間(当 期)純利益		232, 769	391, 665	854, 279
減損損失		23, 300	_	23, 300
減価償却費		140, 742	143, 741	290, 933
連結調整勘定償却額		2, 981	_	6, 485
のれん償却額		_	8, 074	_
負ののれん償却額		_	△4, 727	_
持分法による投資損益		3, 096	830	3, 895
退職給付引当金の増減額		8, 649	△29, 888	29, 456
役員退職慰労引当金の減 少額		△60, 799	△5, 168	△53, 074
賞与引当金の増加額		20, 226	21, 686	13, 294
貸倒引当金の減少額		△22, 706	△4, 131	△23, 669
受取利息及び受取配当金		△3, 325	△4, 057	△4, 493
支払利息		30, 688	28, 457	59, 289
投資有価証券評価損		1, 540	_	1, 540
投資有価証券売却益		_	_	△29, 632
関係会社株式売却益		_	_	△648
有形固定資産除却損		3, 671	23, 465	11, 238
有形固定資産売却益		△7	△166, 870	△12
無形固定資産除却損		2, 345	_	2, 345
無形固定資産売却損		1,605	_	1, 605
売上債権の増減額		505, 092	123, 596	△13, 322
たな卸資産の増減額		△315, 626	△294, 414	47, 481
仕入債務の増加額		219, 549	367, 240	11, 801
役員賞与の支払額		△31,000	△40, 000	△31,000
その他		53, 116	128, 161	43, 591
小計		815, 909	687, 662	1, 244, 684
利息及び配当金の受取額		3, 449	4, 990	4, 587
利息の支払額		△27, 975	△21, 582	△57, 968
法人税等の支払額		△248, 652	△243, 520	△353, 988
営業活動によるキャッシュ・ フロー		542, 730	427, 550	837, 315

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フ ロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支 出		△47, 036	△1, 002	△103, 919
定期預金の払戻による収 入		57, 033	31, 425	107, 033
有形固定資産の取得によ る支出		△103, 063	$\triangle 427,651$	△256, 145
有形固定資産の売却によ る収入		8	186, 735	46
無形固定資産の取得によ る支出		_	△7, 136	△12, 994
無形固定資産の売却によ る収入		93	_	93
関係会社証券の売却によ る収入		_	_	2, 300
投資有価証券の取得によ る支出		△2, 544	△29, 635	△5, 055
投資有価証券の売却によ る収入		_	_	36, 331
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による 支出		_	_	△3, 695
連結子会社株式の取得に よる支出		△251, 354	_	△255, 058
差入保証金の回収による 収入		4, 244	5, 212	11, 079
貸付金の貸付による支出		△19, 936	△180, 829	△22, 525
貸付金の返済による収入		8, 595	53, 463	18, 289
その他投資に係る支出		△8, 752	△60, 895	△19, 022
その他投資に係る収入		12, 316	2, 538	21, 355
投資活動によるキャッシュ・ フロー		△350, 395	△427, 776	△481, 887

			<b>公内即</b> 诸尔 <u>公</u> 到中国	小中間,半件.♥⇒1.4m ==	前連結会計年度の要約
			前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	連結キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
Ш	財務活動によるキャッシュ・ フロー				
	短期借入金の純増減額		△1, 078, 954	143, 097	$\triangle 1, 279, 955$
	長期借入れによる収入		995, 000	_	1, 875, 000
	長期借入金の返済による 支出		△345, 838	△191, 296	$\triangle 1, 442, 386$
	少数株主の増資引受によ る収入		20, 160	_	20, 160
	株式発行による収入		561, 459	_	561, 459
	自己株式の取得による支 出		△1, 384	△239	△3, 400
	親会社による配当金の支 払額		△49, 068	△81, 941	△49, 068
	少数株主への配当金の支 払額		△3, 374	△5, 434	△3, 374
	財務活動によるキャッシュ・ フロー		98, 000	△135, 813	△321, 565
IV	現金及び現金同等物に係る 換算差額		△3, 702	6, 061	7, 276
V	現金及び現金同等物の増加 額		286, 633	△129, 977	41, 138
VI	現金及び現金同等物の期首 残高		1, 185, 307	1, 226, 446	1, 185, 307
VII	現金及び現金同等物の中間 期末 (期末) 残高	<b>※</b> 1	1, 471, 940	1, 096, 468	1, 226, 446

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事	連結子会社の数 4社	連結子会社の数 5社	連結子会社の数 5社
項	連結子会社の名称	連結子会社の名称	連結子会社の名称
	SANKO FASTEM(THAILAND)LTD.	SANKO FASTEM(THAILAND)LTD.	SANKO FASTEM(THAILAND)LTD.
	三幸商事顧問股份有限公司	三幸商事顧問股份有限公司	三幸商事顧問股份有限公司
	(株)スイコー	(株)スイコー	(株)スイコー
	石原機械工業㈱	㈱ I K K	石原機械工業㈱
		アイエスエム・インタナショナ	アイエスエム・インタナショナ
		ル(株)	ル(株)
		非連結子会社の名称	アイエスエム・インタナショ
		サンコーストナジー(株)	ナル㈱は平成18年1月11日付で
		(連結の範囲から除いた理由)	新たに株式を取得し子会社とな
		サンコーストナジー㈱は、小	ったため、当連結会計年度より
		規模であり、合計の総資産、売	連結の範囲に含め、貸借対照表
		上高、中間純損益(持分に見合	のみ連結しております。
		う額)及び利益剰余金(持分に	非連結子会社の名称
		見合う額)等は、いずれも中間	サンコーストナジー(株)
		連結財務諸表に重要な影響を及	(連結の範囲から除いた理由)
		ぼしていないためであります。	サンコーストナジー㈱は、小
			規模であり、合計の総資産、売
			上高、当期純損益(持分に見合
			う額)及び利益剰余金(持分に
			見合う額)等は、いずれも連結
			財務諸表に重要な影響を及ぼし
			ていないためであります。
2. 持分法の適用に関する	持分法適用の関連会社数 2社	持分法適用の関連会社数 1社	持分法適用の関連会社数 1社
事項	関連会社の名称	関連会社の名称	関連会社の名称
	㈱サンオー	(株)サンオー	㈱サンオー
	サンテック㈱	持分法を適用しない非連結子会社	前連結会計年度において持分
		の名称	法適用でありましたサンテック
		サンコーストナジー(株)	㈱は、当社が保有していた同社
		持分法非適用会社は、中間純	株式を全て売却したことから、
		損益及び利益剰余金に及ぼす影	当連結会計年度末において持分
		響が軽微であるため、持分法の	法適用から除いております。
		適用から除外しております。	持分法を適用しない非連結子会社
			の名称
			サンコーストナジー(株)
			持分法非適用会社は、当期純
			損益及び利益剰余金に及ぼす影
			響が軽微であるため、持分法の
			適用から除外しております。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
3. 連結子会社の中間決算 日 (決算日) 等に関す る事項	連結子会社のSANKO FASTEM (THA ILAND) LTD. 、三幸商事顧問股份有限公司及び㈱スイコーの中間決算日は、6月30日であります。中間連結財務諸表の作成に当っては、同中間決算日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整をしております。	連結子会社のSANKO FASTEM (T HAILAND) LTD. 、三幸商事顧問股份有限公司及び㈱スイコー並びにアイエスエム・インタナショナル㈱の中間決算日は、6月30日であります。中間連結財務諸表の作成に当っては、同中間決算日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整をしております。	連結子会社のSANKO FASTEM(TH AILAND)LTD.、三幸商事顧問股份有限公司及び㈱スイコー並びにアイエスエム・インタナショナル(㈱の決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当っては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整をしております。
4. 会計処理基準に関する 事項 (1) 重要な資産の評価基 準及び評価方法	イ・イ・ 有価 を	イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等 に基づく時価強に (評価という) (に基づくのではなり) を扱いしております。 時価のないもの 同左 ロ. たな卸資産 商品・世掛品 同左 未成工事 東出金 原材料	イ. 有価証券 時価の他有価証券 時価のものの市場価格等に基 づく時質を表し、これののでは、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、で
	貯蔵品 最終仕入原価法を採用して おります。	貯蔵品 同左	貯蔵品 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産	イ. 有形固定資産及び投資不動産	イ. 有形固定資産及び投資不動産	イ. 有形固定資産及び投資不動産
の減価償却の方法	当社及び国内連結子会社は定	同左	同左
	率法を、また、在外連結子会		
	社は定額法を採用しておりま		
	す。ただし、当社及び国内連		
	結子会社は平成10年4月1日		
	以降に取得した建物(附属設		
	備を除く) については定額法		
	を採用しております。なお、		
	取得価格10万円以上20万円未		
	満の少額償却資産については		
	法人税法の規定に基づく3年		
	間均等償却を採用しておりま		
	す。		
	主な耐用年数は、以下のとお		
	りであります。		
	建物及び構築物		
	15~50年		
	機械装置及び運搬具		
	2~15年		
	口. 無形固定資産	口. 無形固定資産	口. 無形固定資産
	定額法を採用しております。	同左	同左
	なお、ソフトウエア(自社利		
	用)については、社内におけ		
	る利用可能期間 (5年) に基		
	づく定額法を採用しておりま		
	<b>f</b> .		
	八. 長期前払費用	ハ. 長期前払費用	ハ. 長期前払費用
	均等償却によっております。	同左	同左
	なお、償却期間については、		
	法人税法に規定する方法と同		
(0) 壬亜ム銀石次文の知	一の基準によっております。		/ pt.14-36/c-ab.
(3) 重要な繰延資産の処	イ. 新株発行費		イ. 新株発行費
理方法	支出時に全額費用として処理		支出時に全額費用として処理
(4) 季亜も引火をの割し	しております。	7 代版日1 1/2 人	しております。
(4) 重要な引当金の計上	イ. 貸倒引当金 売 1. 集体 代社会体の代例に	イ.貸倒引当金	イ.貸倒引当金
基準	売上債権、貸付金等の貸倒に よる損失に備えるため、一般	同左	同左
	まる損失に備えるため、一般 情権については貸倒実績率に		
	情権については貨倒美績率に より、貸倒懸念債権等特定の		
	まり、質問懸忍負権等特定の 債権については個別に回収可		
	能性を勘案し回収不能見込額		
	能性を倒柔し凹収不能見込領を計上しております。		
	在計工してわりまり。		

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	ロ. 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てる ため、支給見込額の当中間連 結会計期間負担額を計上して おります。 ハ. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるた め、当連結会計年度末におけ る退職給付債務の見込額に基 づき、当中間連結会計期間末 において発生していると認め られる額を計上しておりま す。数理計算上の差異は、発 生した連結会計年度に一括処	ロ. 賞与引当金         同左         ハ. 退職給付引当金         同左	ロ. 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てる ため、支給見込額の当連結会 計年度負担額を計上しており ます。 ハ. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるた め、当連結会計年度末におけ る退職給付債務の見込額に基 づき計上しております。数理 計算上の差異及び過去勤務債 務は、発生した連結会計年度 に一括処理しております。
(5) 重要なリース取引の 処理方法	生した連結芸計年度に一括処理しております。  二. 役員退職慰労引当金当社及び一部の連結子会社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引について	二. 役員退職慰労引当金 同左 同左	ニ. 役員退職慰労引当金 当社及び一部の連結子会社 は、役員の退職慰労金の支出 に備えるため、内規に基づく 期末要支給額を計上しており ます。 同左
(6) 重要なヘッジ会計の 方法	は、通常の賃貸借取引に係る方法 に準じた会計処理によっております。 イ. ヘッジ会計の方法 当社グループの行っている金 利スワップ取引は、金利スワ ップの特例処理の要件を満た すものであり、特例処理を採 用しております。	イ. ヘッジ会計の方法 同左	イ. ヘッジ会計の方法 同左
	<ul> <li>ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象         ヘッジ手段 金利スワップ         ヘッジ対象 借入金</li> <li>ハ. ヘッジ方針         金利リスクの低減、収支改善         のため、対象債務の範囲内で         ヘッジを行っております。</li> <li>ニ. ヘッジ有効性評価の方法         金利スワップの特例処理の要         件を満たすものであり、ヘッ</li> </ul>	ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象     ヘッジ手段 同左     ヘッジ対象 同左     ハ. ヘッジ方針     同左      ニ. ヘッジ有効性評価の方法     同左	ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象     ヘッジ手段 同左     ヘッジ対象 同左     ハ. ヘッジ方針     同左      ニ. ヘッジ有効性評価の方法     同左
	ジ有効性評価は省略しております。		

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(7) その他中間連結財務	イ. 消費税等の処理方法	イ. 消費税等の処理方法	イ. 消費税等の処理方法
諸表(連結財務諸	消費税等の会計処理は、税抜	同左	同左
表) 作成のための重	方式によっております。		
要な事項			
5. 中間連結キャッシュ・	手許現金、随時引き出し可能な	同左	同左
フロー計算書(連結	預金及び容易に換金可能であり、		
キャッシュ・フロー計	かつ、価値の変動について僅少な		
算書)における資金の	リスクしか負わない取得日から3		
範囲	ヶ月以内に償還期限の到来する短		
	期投資からなっております。		

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	本年 こなる 里安な 事項 の 及 定 当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準)		(固定資産の減損に係る会計基準)
当中間連結会計期間より、固定資産の減		当連結会計年度より、固定資産の減損に
損に係る会計基準(「固定資産の減損に係		係る会計基準(「固定資産の減損に係る会
る会計基準の設定に関する意見書」(平成		計基準の設定に関する意見書」(平成14年
14年8月9日企業会計審議会))及び「固定資		8月9日企業会計審議会))及び「固定資産
産の減損に係る会計基準の適用指針」(企		の減損に係る会計基準の適用指針」(企業
業会計基準適用指針第6号(平成15年10月31		会計基準適用指針第6号(平成15年10月31
日企業会計基準委員会))を適用しておりま		日)企業会計基準委員会))を適用してお
す。		ります。
これにより経常利益は3,987千円減少し、		これにより経常利益は3,987千円減少し、
税金等調整前中間純利益は27,287千円減少		税金等調整前純利益は27,287千円減少して
しております。		おります。
なお、減損損失累計額については、改正		なお、減損損失累計額については、改正
後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産		後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金
の金額から直接控除しております。		額から直接控除しております。
	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する	
	会計基準)	
	当中間連結会計期間より、「貸借対照表	
	の純資産の部の表示に関する会計基準」	
	(企業会計基準第5号 平成17年12月9	
	日) 及び「貸借対照表の純資産の部の表示	
	に関する会計基準等の適用指針」(企業会	
	計基準適用指針第8号 平成17年12月9	
	日)を適用しております。	
	これまでの資本の部の合計に相当する金	
	額は6,344,870千円であります。	
	なお、当中間連結会計期間における中間	
	連結貸借対照表の純資産の部については、	
	中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正	
	後の中間連結財務諸表規則により作成して	
	おります。	

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(企業結合に係る会計基準)	
	当中間連結会計期間より、「企業結合に	
	係る会計基準」(「企業結合に係る会計基	
	準の設定に関する意見書」(企業会計審議	
	会 平成15年10月31日))及び「企業結合	
	会計基準及び事業分離等会計基準に関する	
	適用指針」(企業会計基準適用指針第10号	
	平成17年12月27日)を適用しております。	
	従来、連結調整勘定の償却額は、中間連	
	結損益計算書におきまして負債の部の連結	
	調整勘定の償却額と相殺し、販売費及び一	
	般管理費に純額表示しておりましたが、当	
	中間連結会計期間よりそれぞれを販売費及	
	び一般管理費と営業外収益の「その他」に	
	総額表示しております。	
	この結果、従来の方法によった場合に比	
	べ、営業利益が4,727千円減少しておりま	
	すが、経常利益及び税金等調整前中間純利	
	益に与える影響はありません。	

# 表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
	(中間連結貸借対照表) 前中間連結会計期間において、中間連結貸借対照表資産の 部に計上されておりました「連結調整勘定」は、当中間連結 会計期間より「のれん」として表示しており、中間連結貸借 対照表資産の部と相殺消去されておりました「連結調整勘 定」を固定負債の「その他」として表示しております。
	(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 前中間連結会計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローの「連結調整勘定償却額」として掲記されておりましたものは、「のれん償却額」及び「負ののれん償却額」に 総額表示しております。

# 注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

	前中間連結会計期間 (平成17年9月30日			当中間連結会計 (平成18年9月		前連結会計年度末 (平成18年3月31日)		
<b>※</b> 1.	有形固定資産及び投資不 却累計額は、4,502,075=		<b>※</b> 1.	有形固定資産及び投 却累計額は、4,645,4		<b>※</b> 1.	有形固定資産及び投 却累計額は、4,590,	
<b>※</b> 2.	す。 担保付資産及び担保付債 担保に供している資産は であります。		<b>※</b> 2.	す。 担保付資産及び担保 担保に供している資 であります。		<b>※</b> 2.	す。 担保付資産及び担保 担保に供している資 であります。	
	投資不動産 計 担保付債務は、次のとお	225,087千円 1,056,477千円 66,796千円 1,348,360千円 いであります。 1,314,326千円 665,673千円		建物及び構築物 土地 投資不動産 計 担保付債務は、次の 短期借入金 長期借入金	214,675千円 1,056,477千円 65,316千円 1,336,469千円 とおりであります。 1,593,668千円 386,331千円		建物及び構築物 土地 投資不動産 計 担保付債務は、次の 短期借入金 長期借入金	219,745千円 1,056,477千円 66,038千円 1,342,260千円 とおりであります。 1,450,766千円 529,233千円
	偶発債務 流山工業団地組合の商工 からの借入金845,309千円 組合の他の組合企業19社 保証しております。 当座貸越契約 当社及び一部の連結子会 金等の効率的な調達を行 行6行と当座貸越契約をます。これら契約に基づ 会計期間末の借入未実行 おりであります。 当座貸越極度額	円について、同 ことともに連帯 会社は、運転資 行うため取引銀 締結しており がく当中間連結		計 偶発債務 流山工業団地組合の商 からの借入金691,589 組合の他の組合企業10 保証しております。	千円について、同		計 偶発債務 流山工業団地組合の からの借入金768,49 組合の他の組合企業 保証し貸越契約 当社及び一部の連結 金等の効率の強速契 ます。これらします。 当性の対象では、 生度末のが、 生度末の借入未実行であります。 当座貸越極度額 借入実行残高	9千円について、同 18社とともに連帯 子会社は、運転資 を行うため取引銀 約を締結しており 基づく当連結会計
5.	差引額	1, 400, 000千円		貸出コミットメント専契約 当社及び一部の連結子 運転資金の効率的な計引銀行6行と貸越契約を紹 す。これを貸越契約に基づ計期間末の借入未実行 りであります。 貸出コミットメント 及び当座貸越極度額 の総額 借入実行残高 差引額	子会社においては、 開達を行うため取 、ットメント契約 締結しておりま びく当中間連結会	5.	差引額	1, 090, 000千円

前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末
(平成17年9月30日)	(平成18年9月30日)	(平成18年3月31日)
<b>※</b> 6 . ────	※6. 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計 処理については、当中間連結会計期間 の末日が金融機関の休日でしたが、満 期日に決済が行われたものとして処理 しております。当中間連結会計期間末 日満期手形の金額は、次のとおりであ ります。 受取手形 156,410 千円	<b>**</b> 6 .

# (中間連結損益計算書関係)

総与手当 670,148千円 賞与引当金織入額 112,538千円 退職給付費用 25,656千円 役員退職慰労引当金 8,690千円 ※2. 固定資産売却益の内訳 工具器具備品 7千円 ※2. 固定資産売却益の内訳 工具器具備品 7千円 ※3. 固定資産売却益の内訳 無形固定資産その他 1,605千円 機核装置及び運搬具 892千円 工具器具備品 1,371千円 機核装置及び運搬具 892千円 工具器具備品 1,371千円 無形固定資産その他 2,345千円 計 6,017千円 ※5. 減損損失 ※5. 減損損失 ※5. 減損損失 ※6,017千円 ※5. 減損損失 ※6,017千円 ※5. 減損損失 ※6,017千円 ※5. 減損損失 ※6,017千円 ※5. 減損損失 ※6,017千円 ※5. 減損損失を認識した資産グループの 概要		前中間連結会計期 (自 平成17年4月1 至 平成17年9月3	間 日		当中間連結会計期 (自 平成18年4月) 至 平成18年9月3	L Π			会計年度 7年4月1 8年3月31	
選賞 186,480千円	<b>※</b> 1.	販売費及び一般管理費の	うち主要な費	<b>※</b> 1.	販売費及び一般管理費の	うち主要な費	<b>※</b> 1.	販売費及び一般	管理費の	うち主要な費
総与手当 670, 148千円 賞与引金維入額 112, 538千円 退職給付費用 25, 656千円 役員別處配分別 8, 690千円 被人類 7千円 役員別處配分引当金 施入額 7千円 発生の内部 工具器具備品 7千円 数2. 固定資産売却基の内部 土地 166, 870千円 接換製置及び運搬具 982千円 工具器具備品 1, 131千円 機械製置及び運搬具 982千円 工具器具備品 2, 065千円 投資が開発 1, 498千円 工具器具備品 2, 346千円 計 6, 017千円 1, 85 千		目及び金額は次のとおり	であります。		目及び金額は次のとおり	) であります。		目及び金額は次	このとおり	であります。
賞与引当金編入額         112,538千円         護身引当金編入額         125,224千円         遺典総付費用         63,895千円         設興給付費用         22,682千円         設興給付費用         63,895千円         設興給付費用         22,682千円         設興給付費用         63,895千円         設集総付費用         22,469千円         設興給付費用         22,469千円         設場給付費用         22,469千円         設場給付費用         22,469千円         設場給付費用         22,469千円         次2.         固定資産売却協の内限         第2.         固定資産売却協の内限         第2.         固定資産売却協の内限         第2.         固定資産売却協の内限         第2.         固定資産売却協の内限         株人額         82.         固定資産売却協の内限         機入額         82.         固定資産売却協の内限         株人額         82.         固定資産売利協の内限         株人額         第5.         財力のの財産         第5.         本日         大田         125,24千円         大田         第2.         国定資産売却協の内限         第2.         日本         24,469千円         大田         第2.         日本         12,405千円         大田         大田         12,625千円         大田         大田 <t< td=""><td></td><td>運賃</td><td>186,480千円</td><td></td><td>運賃</td><td>187, 337千円</td><td></td><td>運賃</td><td></td><td>388,049千円</td></t<>		運賃	186,480千円		運賃	187, 337千円		運賃		388,049千円
<ul> <li>退職給付費用 25,656千円 役員追職整労引当金 8,690千円 役員追職整労引当金 線入額</li> <li>※2. 固定資産売却益の内沢 工具器具備高 7千円 22,682千円 役員追職を労引当金 線入額 16,415千円 繰送監査産売却益の内沢 工具器具備高 7千円 24.66,870千円 ※3. 固定資産売却益の内沢 土地 166,870千円 ※4. 固定資産売却協の内沢 無形固定資産その他 1,605千円 ※3. 固定資産売却協の内沢 建物及び構築物 1,792千円 機械装置及び運搬具 4,026千円 工具器具備高 1,371千円 無形固定資産その他 2,345千円 計 22,026千円 無所固定資産その他 2,345千円 計 29,527千円 計 29,527千円 計 29,527千円 計 29,527千円 13,583千斤 計 125千 (減減損損失を認識した資産グループの 機要</li> <li>※5. 減損損失 (1)減損損失を認識した資産グループの 機要</li> <li>※5. 減損損失の認識に至った経緯 済水資産について資産の市場価格が 着して下落したことによります。 (3,300千円 ④グルーピングの方法 当社グループは固定資産を共用資産、事業用資産、遂休資産にグルーピングしております。 事業用資産とさらに営業所及び製品 課を単位としてグルーピングしております。 また、遊休資産にざりルーピングしております。 事業用資産とさらに営業所及び製品 課を単位としてグルーピングしております。 また、遊休資産は適別にグルーピングしております。 また、遊休資産は適別にグルーピングレービングしております。 また、遊休資産は適別にグルーピングしております。 また、遊休資産は個別にグルーピングしております。 ます。また、遊休資産は適別にグルーピングしております。 また、遊休資産は個別にグルーピングしております。 また、遊休資産は個別にグルーピングしております。 また、遊休資産は個別にグルーピングしております。 また、遊休資産は個別にグルーピングしております。 また、遊休資産に適別にグルーピングしております。 また、遊休資産にグルーピングしております。 ます。また、遊休資産にグルーピングルーピングしております。 ます。また、遊休資産にグルーピングルーピングしております。 ます。また、遊休資産にグルーピングしております。 ます。また、遊休資産にグルーピングしております。 ます。また、遊休資産にグルーピングしております。 ます。また、遊休資産にグルーピングしております。 ます。また、遊休資産にグルーピングしております。 ます。また、遊休資産にグルーピングしております。 ます。また、遊休費産を売かり出来では、2000年にグルーピーグに対して対してが、2000年に対して対してが、2000年に対して対してが、2000年にグループログログログログログログログログログログログログログログログログログログログ</li></ul>		給与手当	670,148千円		給与手当	699,087千円		給与手当	1	, 279, 036千円
後長道職魅労引当金 8,690千円 ※2. 固定資産売却益の内訳 土地 166,870千円 ※2. 固定資産売却益の内訳 土地 166,870千円 ※2. 固定資産売却益の内訳 土地 166,870千円 ※3. 固定資産売却相の内訳 地対及び構築物 1,408千円 機械装置及び運搬具 4千 工具器具備品 8千 円 機械装置及び運搬具 892千円 現器具備品 1,371千円 機械装置及び運搬具 892千円 現器具備品 1,371千円 無形固定資産その他 2,345千円 刊 6,017千円 計 29,527千円 計 29,527千円 計 29,527千円 計 29,527千円 計 3,583千斤 別		賞与引当金繰入額	112,538千円		賞与引当金繰入額	125, 224千円		賞与引当金繰入	.額	104,424千円
議入額		退職給付費用	25,656千円		退職給付費用	22,682千円		退職給付費用		63,895千円
工具器具備品     7千円     土地     166,870千円     機械装置及び運搬具 4千十 工具器具備品 8千仟 計 12千斤 計 12千円 ※3. 固定資産売却損の内訳 無形固定資産その他 1,605千円 ※4. 固定資産除却損の内訳 無形固定資産その他 1,605千円 機械装置及び運搬具 1,703千円 機械装置及び運搬具 1,703千円 機械装置及び運搬具 1,703千円 無形固定資産その他 2,345千円 計 6,017千円 計 29,527千円 計 29,527千円 計 13,583千円 計 6,017千円 計 29,527千円 計 13,583千円 計 13,583千円 計 29,527千円 第 29,527千円 計 13,583千円 計 29,527千円 第 29,527千円 計 29,527千円 計 29,527千円 第 23,300千円 後期限 運搬用投入を認識した資産グループの 概要			8,690千円			24, 469千円			当金	16,415千円
※3. 固定資産売却損の内訳       ※3.       工具器具備品       8千日         ※4. 固定資産除却損の内訳       ※3.       ※4. 固定資産除却損の内訳         ※4. 固定資産除期損の内訳       ※4. 固定資産除期損の内訳         連物及び構築物       1,408千円       機械装置及び運輸具       4,026千円         工具器具備品       2,345千円       工具器具備品       2,026千円         工具器具備品       2,345千円       計       20,264千円       無形固定資産その他       2,345千円         計       6,017千円       計       29,527千円       無形固定資産その他       2,345千円         計       1,605千円       機械装置及び運輸具       4,026千円       無影固定資産その他       2,345千円         大管産グループの機要       場所       日途       29,527千円       無影問程度強差の他       2,345千円         ※5. 減損損失の認識に至った経緯 遊休資産について資産の市場価格が著しく下落したことによります。       ※5. 減損損失の認識に至った経緯 遊休資産について資産の市場価格が著しく下落したことによります。       3,300千円       金)減損損失の認識に至った経緯 遊休資産について資産の市場価格が著しく下落したことによります。       3,300千円       金)が損力とを認識した資産の中場価格が著しく下落したことによります。       金)減損損失の内別       土地       23,300千円       金)が用資産・事業用資産・遊休資産・対してどどの方法 当社グループは固定資産を共用資産、事所及び製品群を単位としてグルーピングの方法 当社グループは固定資産を共用資産、適味予測資産はさらに営業所及び製品群を単位としてグルーピングしております。また、遊休資産は倒別にグルーピングしております。また、遊休資産は個別にグルーピングしております。また、遊休資産は倒別にグルーピングしております。また、遊休資産は個別にグルー	<b>※</b> 2.	固定資産売却益の内訳		<b>※</b> 2.	固定資産売却益の内訳		<b>※</b> 2.	固定資産売却益	の内訳	
※3. 固定資産売却損の内限		工具器具備品	7千円		土地	166,870千円		機械装置及び運	搬具	4千円
※3. 固定資産元却損の内訳       ※3. 固定資産院却損の内訳         ※4. 固定資産院判損の内訳       ※4. 固定資産除判損の内訳         連物及び構築物       1,408千円         機械装置及び運搬具       892千円         工具器具備品       1,371千円         無形固定資産その他       2,345千円         計       6,017千円         ※5. 減損損失       ※5.         一次減損損失を認識した資産グループの概要       ※5.         場所       用治       種類         福島県、遊休資 土地       次業部 産         イ業町       23,300千円         ④グルーピングの方法       当社グループは固定資産を共用資産、連休資産にグルーピングの方法         当社グループは固定資産を共用資産、連休資産にグルーピングしております。       3,300千円         ・事業用資産、遊休資産にグルーピングの方法       当社グループは固定資産を共用資産、適休資産にグルーピングしております。         ・事業用資産はどらに営業所及び製品群を単位としてグルーピングしております。       事業用資産はさらに営業所及び製品群を単位としてグルーピングしております。         ・事業内資産はさらに営業所及び製品群を単位としてグルーピングしております。       また、遊休資産は個別にグルーピングしております。						,		工具器具備品		8千円
<ul> <li>無形固定資産その他 1,605千円</li> <li>※4. 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 1,408千円 機械装置及び運搬具 892千円 工具器具備品 1,371千円 無形固定資産その他 2,345千円 計 6,017千円</li> <li>※5. 減損損失         <ul> <li>(1) 減損損失を認識した資産グループの 概要</li></ul></li></ul>								 計		12千円
無形固定資産その他 1,605千円 ※4. 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 1,408千円 機械装置及び運搬具 892千円 工具器具備品 1,371千円 無形固定資産その他 2,345千円 計 6,017千円  ※5. 減損損失  ②減損損失を認識した資産グループの 概要  「場所 用途 種類	<b>**</b> 3	国定姿産売却掲の内部		<b>%</b> 3			<b>%</b> 3	国定资金高却指	の内部	
※4. 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物         ※4. 固定資産除期損の内訳 建物及び構築物         ※4. 固定資産除期損の内訳 建物及び構築物         1,763千円 機械装置及び運搬具         6,124千円 工具器具備品         ※5.026千円 工具器具備品         ※5.026年 工具器具備品         ※5.026年 工具器具備品 </td <td>, J.</td> <td></td> <td>1 00FT</td> <td><i>x</i> 0.</td> <td></td> <td></td> <td><i>x</i> 5.</td> <td></td> <td></td> <td>1 00FT III</td>	, J.		1 00FT	<i>x</i> 0.			<i>x</i> 5.			1 00FT III
建物及び構築物			1,605十円							1,605十円
機械装置及び運搬具 892千円 工具器具備品 1,371千円 無形固定資産その他 2,345千円 計 6,017千円 計 6,017千円 計 29,527千円 計 29,527千円	<b>※</b> 4 .	固定資産除却損の内訳		<b>※</b> 4.	固定資産除却損の内訳		<b>※</b> 4.	固定資産除却損	の内訳	
工具器具備品 1,371千円 担務して 2,345千円 計 6,017千円 計 6,017千円 計 29,527千円 計 13,583千円 米5. 減損損失  (1)減損損失を認識した資産グループの 概要 場所 用途 種類 福島県 遊休資 土地 双葉郡 産 村業町 ②減損損失の認識に至った経緯 遊休資産について資産の市場価格が著しく下落したことによります。 (3)減損損失のわ訳 土地 23,300千円 ①グルーピングの方法 当社グループは固定資産を共用資産、事業用資産、遊休資産にグルーピングしております。 事業用資産、遊休資産にグルーピングしております。 事業用資産はさらに営業所及び製品 群を単位としてグルーピングしております。 事業用資産はさらに営業所及び製品 群を単位としてグルーピングしております。また、遊休資産は側別にグルーピングしておりまた。 また、遊休資産は側別にグルーピングしておりまた。 また、遊休資産は側別にグルーピングしておりまた。 近日 は 2000年 日本		建物及び構築物	1,408千円		建物及び構築物	1,792千円		建物及び構築物	J	1,763千円
#形固定資産その他 2,345千円   投資不動産 21,682千円   計 29,527千円   計 29,527千円   計 13,583千斤   ※5. 減損損失 を認識した資産グループの   板要   場所 用途 種類   福瀬   福瀬   福瀬   福瀬   一		機械装置及び運搬具	892千円		機械装置及び運搬具	4,026千円		機械装置及び運	搬具	6,124千円
計 6,017千円 計 29,527千円 計 13,583千日 ※5. 減損損失  ※5. 減損損失  ①減損損失を認識した資産グループの 概要  場所 用途 種類 福島県 遊休資 土地 双葉郎 産 梢葉町 ②減損損失の認識に至った経緯 遊休資産について資産の市場価格が 著しく下落したことによります。 ③減損損失の内訳 土地 23,300千円 ④グルーピングの方法 当社グループは固定資産を共用資産、事業用資産、遊休資産にグルーピングしております。 事業用資産はさらに営業所及び製品 群を単位としてグルーピングしております。また、遊休資産は個別にグルー		工具器具備品	1,371千円		工具器具備品	2,026千円		工具器具備品		3,350千円
※5. 減損損失 ①減損損失を認識した資産グループの概要  場所 用途 種類 福島県 遊休資 土地 双葉郡 産 梢葉町 ②減損損失の認識に至った経緯 遊休資産について資産の市場価格が著しく下落したことによります。 ③減損損失の内訳 土地 23,300千円 ④グルーピングの方法 当社グループは固定資産を共用資産、事業用資産、遊休資産にグルーピングしております。 事業用資産はさらに営業所及び製品群を単位としてグルーピングしております。また、遊休資産は個別にグルー		無形固定資産その他	2,345千円		投資不動産	21,682千円		無形固定資産そ	の他	2,345千円
①減損損失を認識した資産グループの 概要  場所 用途 種類 福島県 遊休資 土地 双葉郡 産 指葉町 ②減損損失の認識に至った経緯 遊休資産について資産の市場価格が 著しく下落したことによります。 ③減損損失の内訳 土地 23,300千円 ④グルーピングの方法 当社グループは固定資産を共用資 産、事業用資産、遊休資産にグルーピ ングしております。 事業用資産はさらに営業所及び製品 群を単位としてグルーピングしております。 また、遊休資産は個別にグルー		計	6,017千円		計	29,527千円		計		13,583千円
③回収可能価額の算定方法 回収可能価額は正味売却価額により 測定しており、不動産鑑定士より入手 関定しており、不動産鑑定士より入手 関定しており、不動産鑑定士より入手		概要  場所 用途福島県 遊休資 選幣 イ	種類 土地 た経緯 の市市は、 23,300千円 産産を共用でして、 23,300千円 産産を対ルーでは、 23がよりにグルー・法・担価額により					概要場島県郡町 ②減 遊り 「大田」 「大田」 「大田」 「大田」 「大田」 「大田」 「大田」 「大田」	用途産産にてというでは、するが作まのは、などがは、するができません。これでは、するができません。これでは、するができます。これでは、ないでは、ないでは、ないでは、ないでは、ないでは、ないでは、ないでは、	を経緯 た経緯 かかります。 23,300千円 産をサグルでしてがいている。 では、アンスのでは、アンないでは、アンないでは、アンないでは、アンないでは、アンスのでは、アンないでは、アンないでは、アンないでは、アンないでは、アンないでは、アンないでは、アンないでは、アンないでは、アンないでは、アンないでは、アンないでは、アンないでは、アンないでは、アンないでは、アンないでは、アン

# (中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	1, 093, 176	_	_	1, 093, 176
合計	1, 093, 176	_	_	1, 093, 176
自己株式				
普通株式 (注)	622	40	_	662
合計	622	40	_	662

- (注) 普通株式の自己株式の株式数の増加40株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
  - 2. 配当に関する事項

#### (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 18 年 6 月 27 日 定時株主総会	普通株式	81, 941	75	平成 18 年 3 月 31 日	平成 18 年 6 月 27 日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの 該当事項はありません。

# (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)				当中間連結会計 (自 平成18年4月 至 平成18年9月	1日		前連結会計年月 (自 平成17年4月 至 平成18年3月	1日
<b>※</b> 1	現金及び現金同等物の	中間期末残高と	<b>※</b> 1	現金及び現金同等物の	中間期末残高と	<b>※</b> 1	現金及び現金同等物の	期末残高と連結
	中間連結貸借対照表に	掲記されている		中間連結貸借対照表に	:掲記されている		貸借対照表に掲記され	ている科目の金
	科目の金額との関係			科目の金額との関係			額との関係	
	(平成17年	年9月30日現在)		(平成18	年9月30日現在)		(平成184	年3月31日現在)
	現金及び預金勘定	1,589,522千円		現金及び預金勘定	1, 192, 526千円		現金及び預金勘定	1,352,971千円
	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	△117,582千円		預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	△96,057千円		預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	△126,525千円
	現金及び現金同等物	1,471,940千円		現金及び現金同等物	1,096,468千円		現金及び現金同等物	1,226,446千円

### (リース取引関係)

前連結会計年度 前中間連結会計期間 当中間連結会計期間 平成17年4月1日 平成18年4月1日 平成17年4月1日 平成17年9月30日) 平成18年9月30日) 平成18年3月31日) 1. リース物件の所有権が借主に移転する 1. リース物件の所有権が借主に移転する 1. リース物件の所有権が借主に移転する と認められるもの以外のファイナン と認められるもの以外のファイナン と認められるもの以外のファイナン ス・リース取引 (借主側) ス・リース取引 (借主側) ス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価 (1) リース物件の取得価額相当額、減価 (1) リース物件の取得価額相当額、減価 償却累計額相当額、減損損失累計額 償却累計額相当額、減損損失累計額 償却累計額相当額、減損損失累計額 相当額及び中間期末残高相当額 相当額及び中間期末残高相当額 相当額及び期末残高相当額 減価償却 中間期末 減価償却 中間期末 減価償却 取得価額 取得価額 取得価額 期末残高 累計額相 累計額相 累計額相 残高相当 残高相当 相当額 相当額 相当額 相当額 当額 当額 当額 額 額 (千円) (千円) (千円) (千円) (千円) (千円) (千円) (千円) (千円) 機械装置 機械装置 機械装置 及び運搬 21,804 14, 311 7, 493 及び運搬 60,926 16,504 44, 421 及び運搬 70,044 17,000 53,044 具 具. 工具器具 工具器具 工具器具 76, 425 36, 159 40, 266 79,643 39, 165 40, 477 66, 407 33, 051 33, 355 備品 備品 備品 その他 その他 その他 (ソフト 65, 707 26, 920 38, 786 (ソフト 41.020 37, 123 (ソフト 65, 707 33, 584 32, 122 78. 144 ウェア) ウェア) ウェア) 合計 163,937 77, 391 86,546 合計 218,714 96,691 122,023 合計 202, 159 83, 636 118, 523 (2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 (2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 (2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 未経過リース料中間期末残高相当額 未経過リース料期末残高相当額 1年内 31,206千円 1年内 40,775千円 1年内 38,653千円 1年超 56,922千円 1年超 83,185千円 1年超 81,663千円 合計 88,129千円 合計 123,960千円 合計 120,316千円 (3) 支払リース料、リース資産減損勘定 (3) 支払リース料、リース資産減損勘定 (3) 支払リース料、リース資産減損勘定 の取崩額、減価償却費相当額、支払 の取崩額、減価償却費相当額、支払 の取崩額、減価償却費相当額、支払 利息相当額及び減損損失 利息相当額及び減損損失 利息相当額及び減損損失 支払リース料 16,663千円 支払リース料 21,159千円 支払リース料 33,821千円 減価償却費相当額 15,752千円 減価償却費相当額 19,849千円 減価償却費相当額 32,015千円 支払利息相当額 961千円 支払利息相当額 1,341千円 支払利息相当額 1,773千円 (4) 減価償却費相当額の算定方法 (4) 減価償却費相当額の算定方法 (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額 同左 同左 を零とする定額法によっております。 (5) 利息相当額の算定方法 (5) 利息相当額の算定方法 (5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額 同左 同左 相当額との差額を利息相当額とし、各 期への配分方法については利息法に よっております。 2. オペレーティング・リース取引 2. オペレーティング・リース取引 2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 未経過リース料 未経過リース料 1年内 1,533千円 1年内 2,051千円 2,223千円 1年内 1年超 2,127千円 1年超 594千円 1年超 1,188千円 4,350千円 3,239千円 合計 合計 2.127千円 合計 (減損損失について) (減損損失について) (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありま 同左 同左 せん。

# (有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日現在)

# 有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

		前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	
	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	98, 401	188, 497	90, 096
(2) 債券			
<ul><li>① 国債・地方債等</li></ul>	_	_	_
② 社債	_	_	_
③ その他	_	_	_
(3) その他	_	_	_
合計	98, 401	188, 497	90, 096

<sup>(</sup>注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について、1,540千円の減損処理を行っております。

# 2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)
	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
① 非上場株式	110, 582
② 割引金融債	990
슴탉	111, 572

# 当中間連結会計期間末(平成18年9月30日現在) 有価証券

# 1. その他有価証券で時価のあるもの

		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	
	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	97, 439	176, 216	78, 777
(2) 債券			
<ul><li>① 国債・地方債等</li></ul>	_	_	_
② 社債	_	_	_
③ その他	_	_	_
(3) その他	_	_	_
合計	97, 439	176, 216	78, 777

<sup>(</sup>注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について、減損処理は行っておりません。

# 2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)
	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
① 非上場株式	137, 222
② 割引金融債	990
合計	138, 212

# 前連結会計年度末(平成18年3月31日現在) 有価証券

# 1. その他有価証券で時価のあるもの

	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)					
	取得原価(千円) 連結貸借対照表計上額 差額(千					
(1) 株式	94, 778	187, 643	92, 864			
(2) 債券						
<ul><li>① 国債・地方債等</li></ul>	_	_	_			
② 社債	_	_	_			
③ その他	_	_	_			
(3) その他	_	_	_			
合計	94, 778	187, 643	92, 864			

<sup>(</sup>注) 前連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について、1,540千円の減損処理を行っております。

### 2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

2. 『4 岡田 岡 C 4 で 4 ま 4 上 3 日 岡 匝 次 ** > 1 1 日				
	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)			
	連結貸借対照表計上額(千円)			
その他有価証券				
① 非上場株式	110, 807			
② 割引金融債	990			
合計	111, 797			

### (デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

デリバティブ取引については金利スワップ取引を利用していますが、ヘッジ会計(金利スワップの特例処理)を適用しており、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

デリバティブ取引については金利スワップ取引を利用していますが、ヘッジ会計(金利スワップの特例処理)を適用しており、記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

デリバティブ取引については金利スワップ取引を利用していますが、ヘッジ会計(金利スワップの特例処理)を適用しており、記載を省略しております。

### (セグメント情報)

### 【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当連結グループは建設資材製造事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

### 【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

本邦の売上高は全セグメントの売上高の合計額に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

#### 【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

#### (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
1株当たり純資産額	1株当たり純資産額	1株当たり純資産額		
5, 349. 50円	5, 807. 59円	5, 674. 62円		
1株当たり中間純利益金額	1株当たり中間純利益金額	1株当たり当期純利益金額		
108.69円	190. 26円	395. 58円		
なお、潜在株式調整後1株当たり	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり		
中間純利益金額については、潜在株		当期純利益金額については、潜在株		
式が存在しないため記載しておりま		式が存在しないため記載しておりま		
せん。		せん。		

### (注) 1. 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	113, 221	207, 856	462, 128
普通株主に帰属しない金額 (千円)	_	_	40,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(40, 000)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	113, 221	207, 856	422, 128
期中平均株式数(株)	1, 041, 657	1, 092, 516	1, 067, 116

# 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	_	6, 571, 562	_
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	_	226, 691	_
(うち少数株主持分)	(-)	(226, 691)	(-)
普通株式に係る中間期末 (期末) の純 資産額 (千円)	_	6, 344, 870	_
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数 (株)	_	1, 092, 514	_

# (重要な後発事象)

該当事項はありません。

# 5. 生産、受注及び販売の状況

# (1) 生産実績

事業の製品群別の名称		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
	アンカー	2, 421, 962	61. 7	2, 304, 054	59. 3	4, 861, 809	60.8
建設資材製造事業	ドリル・電動工具	773, 963	19. 7	820, 653	21. 1	1, 607, 305	20. 1
	ファスナー	402, 527	10. 3	389, 253	10.0	796, 323	10.0
	リニューアル関係	133, 410	3. 4	139, 536	3.6	306, 099	3.8
	その他	18, 630	0.5	50, 426	1.3	53, 929	0.7
新事業		174, 467	4. 4	181, 865	4. 7	370, 705	4. 6
合計		3, 924, 962	100.0	3, 885, 789	100.0	7, 996, 173	100.0

- (注) 1. 金額は販売価額によっております。
  - 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

# (2) 受注状況

工事の受注状況

事業の製品群別の名称	***	吉会計期間 年4月1日 年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
リニューアル関係	1, 233, 849	908, 447	983, 921	705, 060	1, 916, 361	167, 617

<sup>(</sup>注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

事業の製品群別の名称		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
	アンカー	3, 789, 442	51. 2	3, 964, 975	50.8	8, 059, 350	49. 3
建設資材	ドリル・電動工具	1, 419, 570	19. 2	1, 704, 979	21.8	2, 980, 077	18. 2
	ファスナー	1, 047, 856	14. 1	1, 036, 397	13. 3	2, 146, 487	13. 1
	リニューアル関係	596, 600	8. 1	656, 329	8. 4	2, 252, 606	13.8
	その他	377, 669	5. 1	265, 983	3. 4	558, 289	3. 4
新事業		173, 150	2. 3	182, 646	2. 3	363, 278	2. 2
	合計	7, 404, 287	100.0	7, 811, 309	100.0	16, 360, 087	100.0

<sup>(</sup>注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。